



2026年3月24日

各 位

会社名 トピー工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 石井 博美
(コード：7231 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 執行役員総務部長 小柳津 智毅
(TEL 03-3493-0141)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）

当社は、2024年3月26日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、現状の分析・評価や取り組みの進捗状況等を踏まえ、更新した内容を決議いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては別紙をご覧ください。

以 上



TOPY INDUSTRIES, LIMITED

資本コストや株価を 意識した経営の 実現に向けた対応 (アップデート)

2026年3月24日

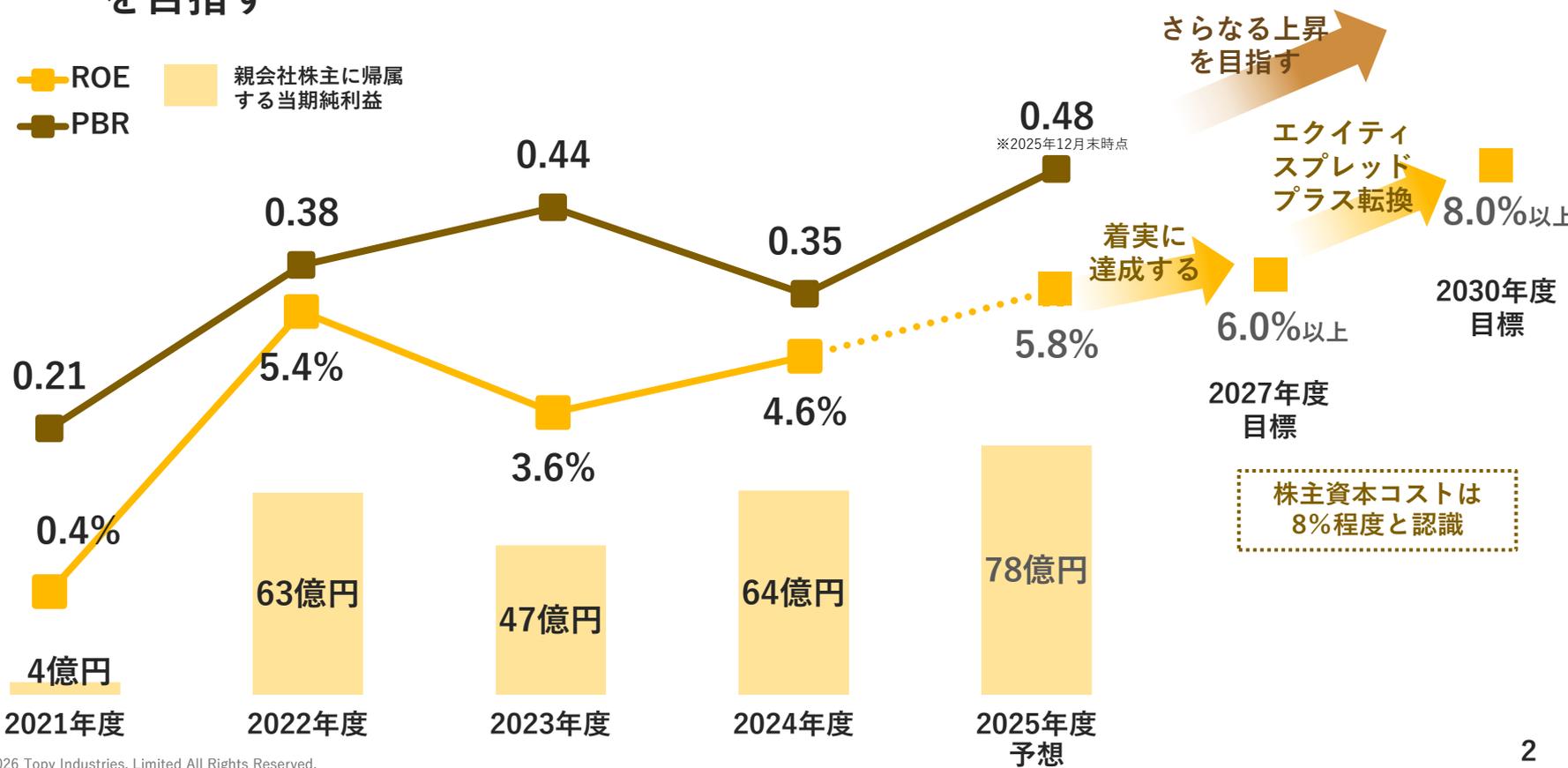
TYO 7231

トピー工業株式会社

現状分析

PBR 市場目線を重視した新中期経営計画の公表・進捗により改善傾向
さらなる上昇を目指して取り組みを推進中

ROE 業績の回復、政策保有株式の売却等により改善傾向
新中期経営計画の経営目標(2027年度6%以上)を着実に達成し、次期中期
経営計画の最終年度(2030年度)にはエクイティスプレッドのプラス転換
を目指す



PBR向上に向けた対応方針

- PBR向上に向けて、2024年3月に公表した対応方針に沿って取り組みを推進中
新中期経営計画に沿って内容をアップデート



対応の進捗：新中期経営計画のスタート

- 事業環境の変化が激しい中、**市場の期待に応え、成長戦略をお示しするため**、2025年5月に**1年前倒し**で2025～2027年度を実行期間とする**新中期経営計画**をスタート
- 「**構造改革**」と「**成長事業の種まき**」により、**2027年度 ROE 6.0%以上**を目指し、**次期中期経営計画**での**ROE目標(株主資本コストと同水準の8.0%以上)**につなげていく



対応の進捗：構造改革(国内)

アルミホイール事業の連携強化

- 高い塗装技術を持ち、高級車向け高付加価値アルミホイール等を製造する子会社に「トピー工業」を冠する社名変更を実施
- 今後は本子会社を他の生産拠点を支援していくマザー工場と位置づけ、開発面・運用面での機能集約や営業・調達の共通化などの一体的運用を深化させてグループ内の連携を強め、**成長事業であるアルミホイール事業の強化を図る**



「九州ホイール工業」から
「トピー工業九州」へ



高付加価値アルミホイール
(22インチ大径超軽量)
※試作品

農業機械用ホイール事業の事業譲渡

- **スチールホイール事業の更なる構造改革**を進め、子会社の農業機械用ホイール事業を2026年3月末に事業譲渡予定
- 国内スチールホイール事業は、生産拠点の集約やスマート工場化等の構造改革を継続的に進めており、今後も需要に見合った生産体制構築のため柔軟に対応していく



RINGTECHS

リンテックス株式会社(岡山県倉敷市)
事業内容・農業機械用ホイール事業(今回譲渡予定)
・乗用車スチールホイール事業(一部)
・タイヤセット事業

- ✓ 大同工業株式会社へ事業譲渡予定
- ✓ 事業規模は大きくない(連結売上高1%未満)ため収益影響は軽微

対応の進捗：構造改革(海外)

米国事業再構築

- 労務費の上昇、生産性の悪化等により経営不振が続いていた米国子会社の事業再構築を図り、**損益の改善が進展**
- 今後は更なる事業基盤の強化を進めていく

米国現地メーカーへの拡販

新興EVメーカーからの受注を獲得

生産性の改善

スマートファクトリー導入による効果発現

持続可能な販売価格の形成

全ての顧客に対し製品の価値訴求活動を実施

トピーアメリカ,INC

ケンタッキー州では
乗用車用スチール
ホイールを製造



中国ホイール事業の再編

- 中国市場での日系自動車メーカーのシェア減退による中国生産縮小の動きに対応するため、**広東省広州市のスチールホイール製造拠点をクローズ**
- 今後は福建省の拠点へのスチールホイール事業の集約に加え、持分法適用会社であるアルミホイール製造拠点への技術的なサポートの充実等により競争力の強化を図り、中国ビジネスの再建を図っていく

(中国の乗用車ホイール製造拠点)



福建トピー自動車部品
100%子会社
福建省福州市
スチールホイール製造拠点



広州 ホイールハウス旭アルミニウム
持分法適用会社(49%)
広東省広州市
アルミホイール製造拠点

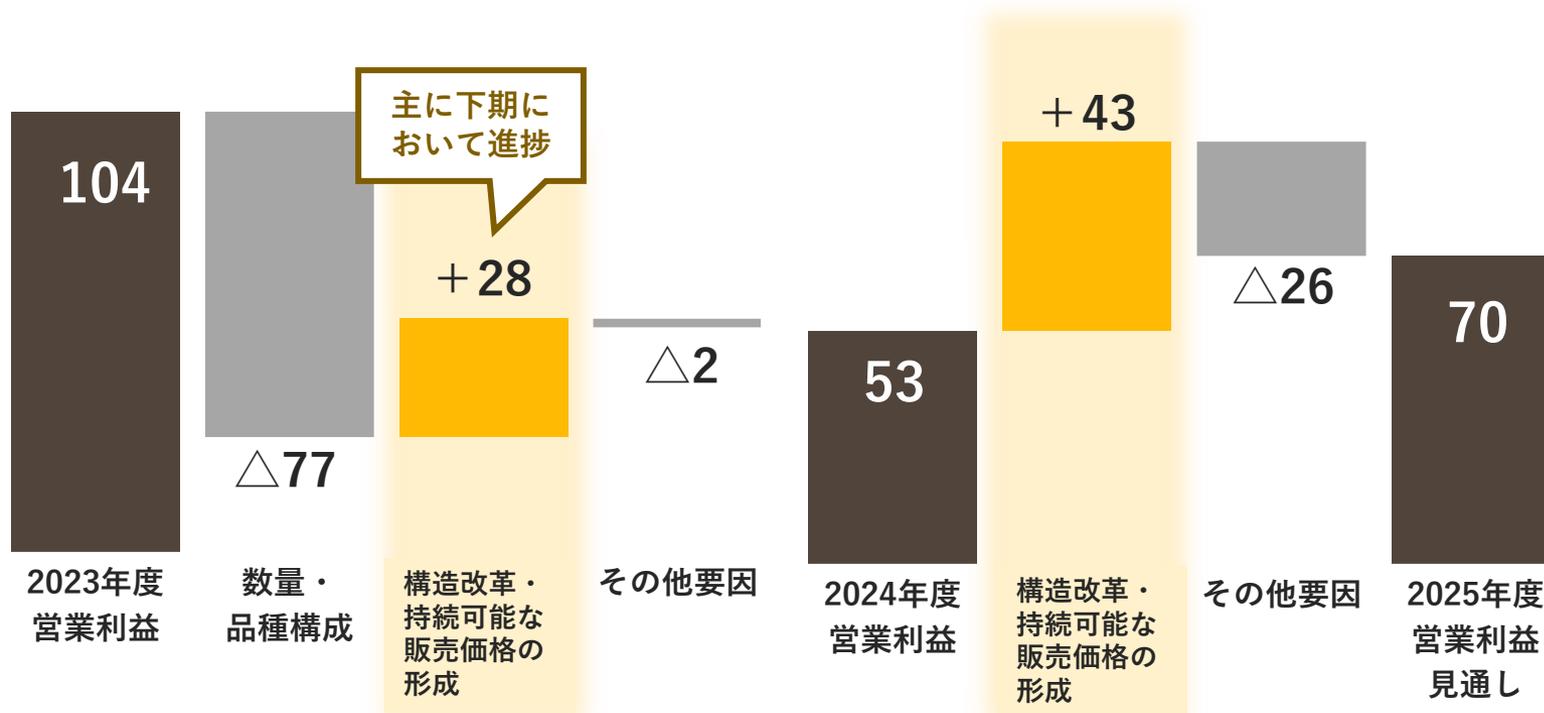


広東ダイカстал旭自動車部品
持分法適用会社(25%)
広東省英徳市
アルミホイール製造拠点

対応の進捗：持続可能な販売価格の形成

持続可能な販売価格の形成

- 構造改革によるコスト削減と、販売価格の見直しによる持続可能な販売価格の形成活動を両輪で進め、製品価値を認めていただき営業利益に貢献してきた
- 引き続き全てのセグメントにおいて推進していく



新市場・成長市場の新規開拓

- 今後の成長が見込まれるアルミホイール事業の強化およびインド市場でのプレゼンス強化を狙い、**ホイールズインディアとアルミホイール製造に関する技術支援契約を締結**
- インドを含むアジア地域への更なる進出の足掛かりとしていく

ホイールズインディア

- インドの大手ホイールメーカー
- 2017年に合弁会社を設立(当社出資比率26%)し、スチールホイールの製造で協業を開始
- 今回の技術支援は協業をアルミホイールの領域にまで広げるものとしての位置づけ



名称	Wheels India Limited (ホイールズインディア)
所在地	タミル・ナドゥ州チェンナイ
事業内容	スチールホイール・アルミホイールの製造・販売等
売上高	442億ルピー (2025年3月期)
資本金	2.4億ルピー

インド市場の展望



- 引き続き堅調な自動車生産が見込まれ、2030年頃には日本を上回り、世界第3位規模となる見通し(当社予測)
- 現状は比較的安価なスチールホイールの装着率が7割を占めるが、今後は他国同様アルミホイールへの転換が見込まれる

➡ **急増するアルミホイール需要の捕捉を図る**

技術支援の主な内容

- 開発、製造における技術支援を実施
- 共同で日系メーカーへのアプローチを実施

リサイクル事業の高度化

- 非鉄金属選別ラインの増設を実施。
2025年10月より稼働開始
- **非鉄金属の選別処理量の倍増と選別精度の向上により、非鉄金属販売収益の拡大を見込む**



非鉄金属選別ライン

循環型ビジネスの展開

- 電気炉ダストから亜鉛を再生する新技術について、キノテック社と共同研究を実施
- **現在パイロットプラントでの実証実験を実施しており、2025年度中に実験完了予定。今後は大規模な商業プラントへの展開を目指す**



パイロットプラント

新製品の開発

- 高付加価値ホイールの開発、「TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY」(ホイール発電技術)の実用化に向けた取り組みを推進
- 今後も高付加価値ホイールの開発を進めていく

22インチ大径超軽量
アルミホイール

高いデザイン性かつ
鍛造製同等の軽量化を実現



商用車用
鍛造アルミホイール
高い光沢感、防汚性



切子調・絵柄掘り込み
ホイール
高いデザイン性



TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGY

ホイールに生じるひずみを利用して
発電する技術をセンシング技術と
融合させた製品を開発

※TOPY GREEN WHEEL TECHNOLOGYは
商品名ではなく開発名称です

乗用車用空力・
放熱性向上ホイール

高速走行時は空気抵抗
を軽減、ブレーキ発熱
時は放熱を向上させる

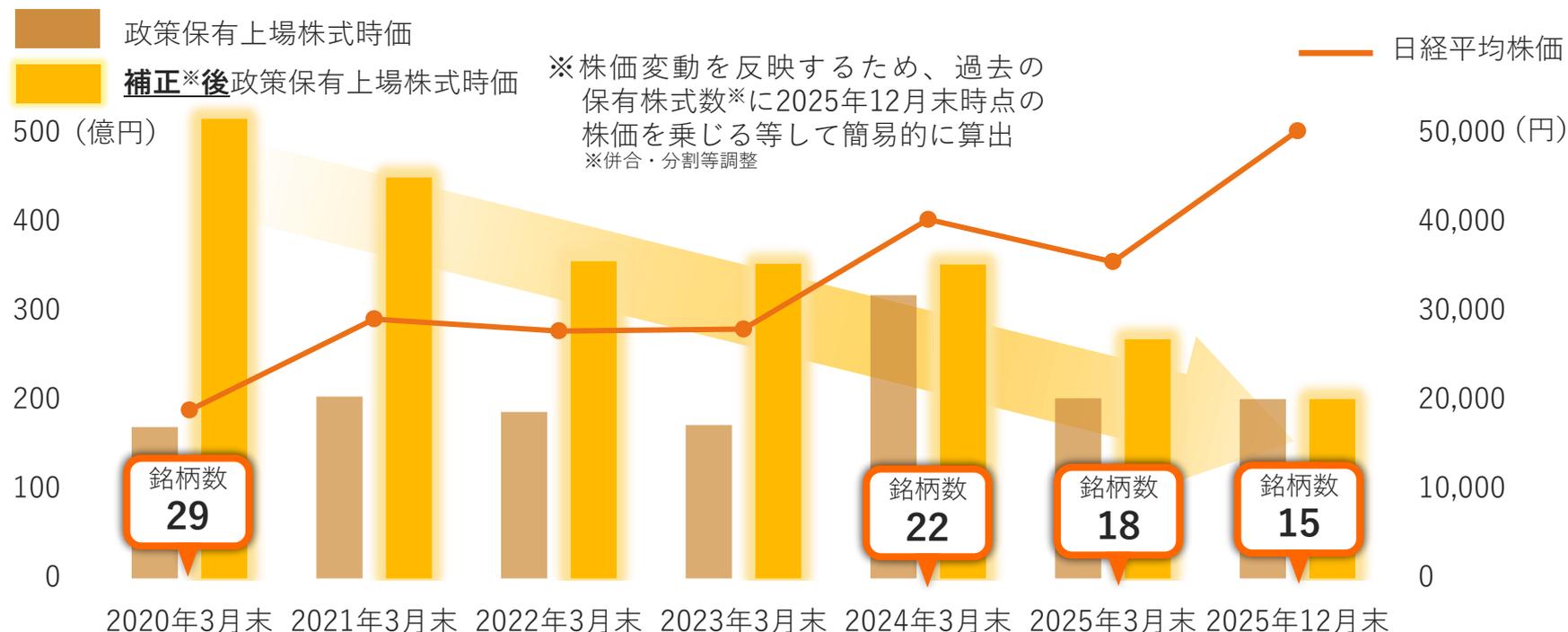


ナット緩みを検知する
システムを搭載
車両安全機能の更なる
向上を実現



対応の進捗：政策保有株式の縮減

- 資本効率の改善のため、継続的に政策保有株式の縮減を推進し、**2020年以降、実質※6割以上を縮減**
- 2025年度は第3四半期までに**累計60億円程度**の政策保有株式を売却。今後も資本効率の改善を目指し、縮減を継続していく



縮減目標：2026年3月末までに政策保有株式を連結純資産の10%未満まで縮減

➡
 計画どおり縮減を着実に進める一方で、保有株式の時価上昇の影響も受け、2025年12月時点では連結純資産の**14.3%**

対応の進捗：キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC) の改善



- 売上債権の回収期間の短縮や棚卸資産の管理強化の実施により改善

売上債権

長すぎる回収サイトの
適正化などにより
売上債権回収の
早期化を実施

買入債務

取引適正化法
対象事業者への支払い
サイトを見直し、
翌月現金払いへ変更済

棚卸資産

棚卸資産の管理強化
による適正在庫の
維持

CCC
2021年度実績
90日

CCC
2025年度実績(想定)
85日

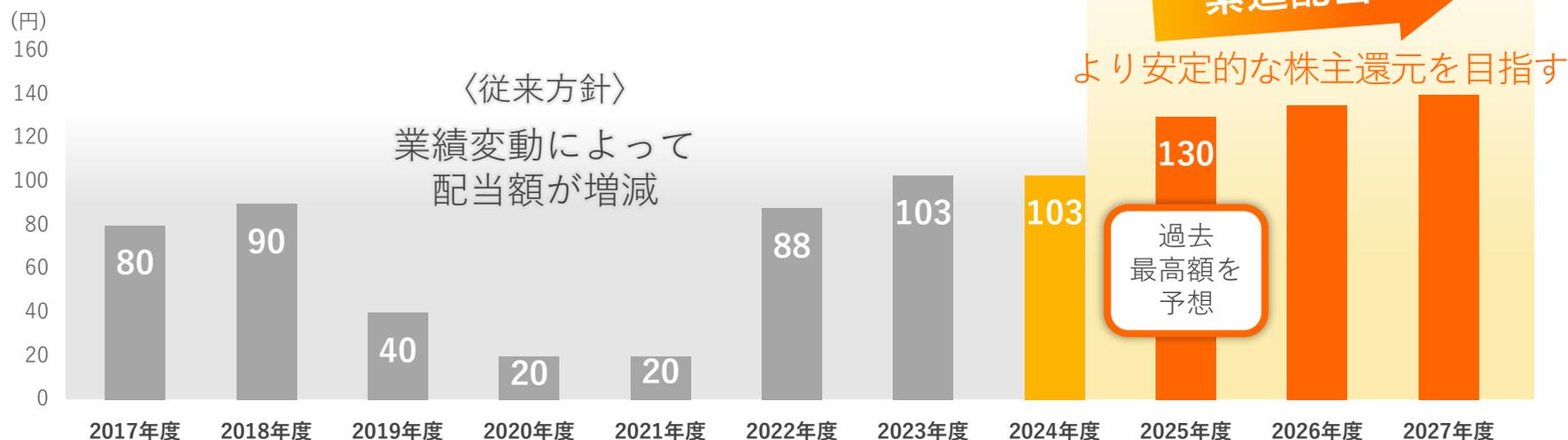
5日改善

対応の進捗：株主還元の強化

- 資本効率を意識するとともに、より安定的な株主還元を行うため、新中期経営計画期間中の配当方針を見直し



- 累進配当：配当単価の維持または増額を行う配当方針
- DOE = 年間配当額 ÷ 連結株主資本



対応の進捗：キャッシュアロケーション

- 新中期経営計画(2025～2027年度)の3年間は、**構造改革と成長への投資や人的資本への投資、株主還元の強化、資本効率を意識した資金調達**(政策保有株式売却や有利子負債の借り入れ)を実施予定



対応の進捗：IR活動の強化(2025年度の取り組み)

- 経営トップが投資家と対話することで相互理解を向上させ、市場目線を経営に取り入れる

(対話内容の一例)

バイサイド

PBR1倍に向けた
ロードマップを
教えてほしい

まずは**構造改革に注力**して新中期経営計画のROE目標を達成し、**業績の安定化**に対する**市場の信頼感**を得る。並行して成長事業への種まきを推進し、**成長期待を高める**ことでPBRの向上につなげたい

買収防衛策を
廃止した背景は

企業価値向上により株価を上昇させることが経営の使命であることに立ち返って継続是非を検討した結果、廃止を決めた

セルサイド

ROE8%に向けた
成長施策は

グローバルで需要拡大が見込まれる**アルミホイール事業の強化**や、**リサイクル事業の高度化**に加え、当社のコアコンピタンスである**一貫生産の強化**により**メタルスプレッドをコントロールする力**をつけることが、収益力向上において重要と考えている

株主還元の
考え方は

累進配当により投資家の皆さまに**安心して投資いただける環境**を整えた。今後の業績の安定・伸長へ向けた当社の覚悟をお示しするものである

対応の進捗：IR活動の強化(2025年度の取り組み)

- 投資家に当社の事業活動や成長戦略をご理解いただくため、IR情報開示の充実を推進

インベスターズガイドの公表

当社へ投資検討を開始した投資家向けに、最初のガイダンスとなる情報をまとめて紹介



リンク先

https://www.topy.co.jp/ja/stock/library/investors_guide.html

スポンサードリサーチの公表

投資に必要な情報を第三者の視点から網羅的に記載



リンク先

https://www.nomura-ir.co.jp/ja/qnresearch/report_7231.html

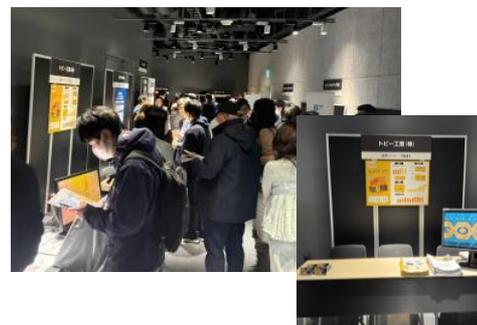
対応の進捗：IR活動の強化(2025年度の取り組み)

- 個人投資家をターゲットとしたIR活動を継続強化

個人投資家
向けイベント
への出展



日経・東証IRフェア2025(2025年9月)



ログミーIR Meet(2025年12月)

今後も双方向
のリアルな
対話の機会を
創出していく

個人投資家
向け説明会の
実施



ログミー主催(2025年5月)



楽天証券主催(2026年3月)

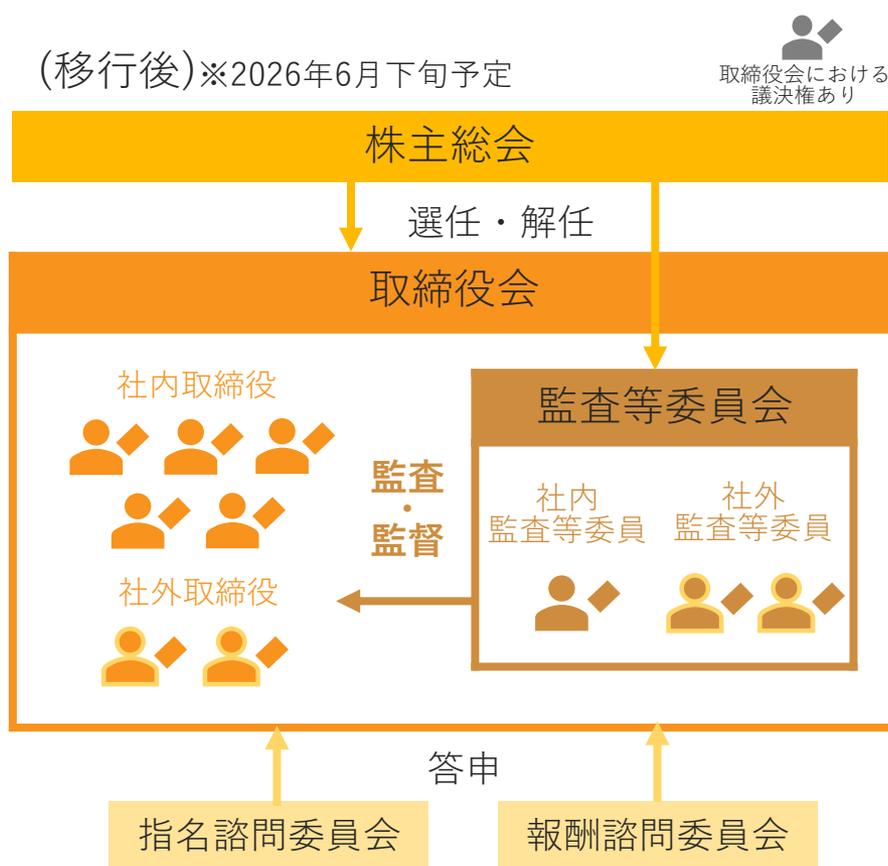
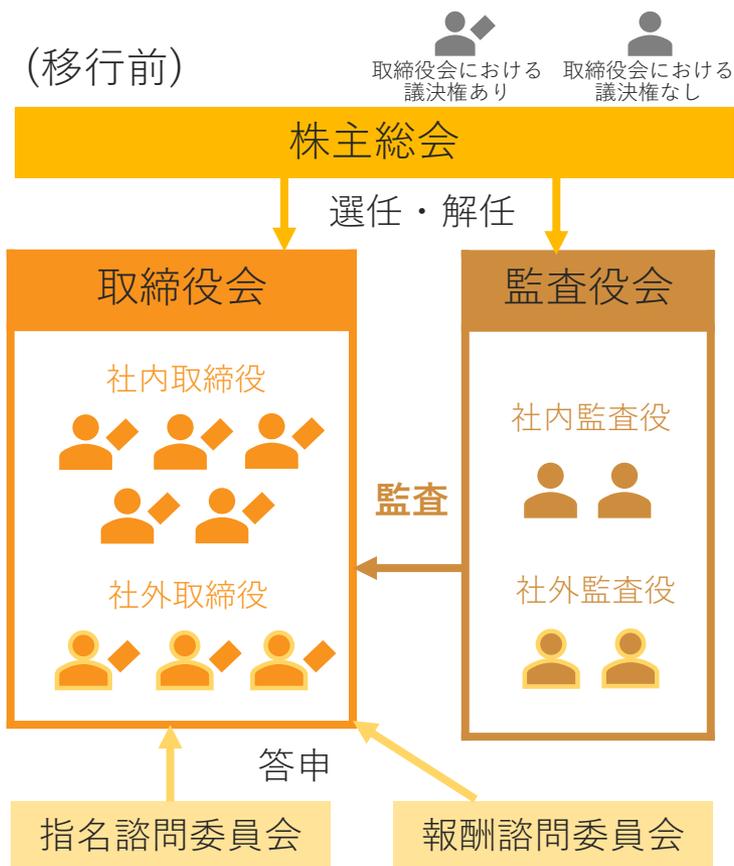
今後も定期的
に当社の取り
組みをわかり
やすくお伝え
していく

リンク先
<https://finance.logmi.jp/articles/381993>

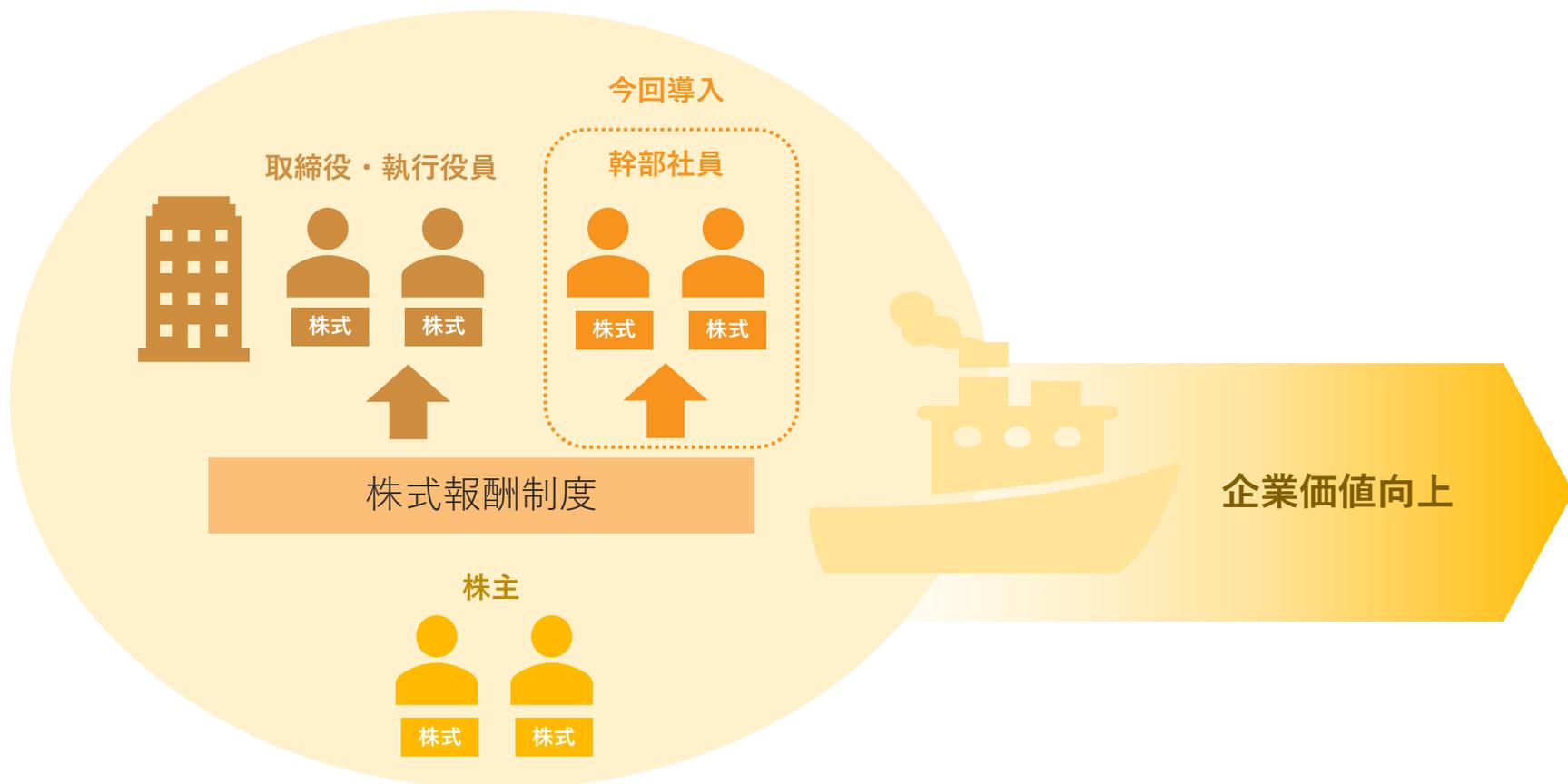
リンク先
<https://media.rakuten-sec.net/articles/-/51845>

引き続きIR活動の強化を進め、株主資本コストの低減に向けて取り組んでいく

- 2026年6月下旬開催予定の株主総会での承認を条件に、**監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行**する予定
- 取締役会の監督機能を強化し、**コーポレート・ガバナンスをより一層向上**させるとともに、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することで、**意思決定の迅速化を図る**



- 管理職等で構成する幹部社員を対象とした株式報酬制度を導入
- 幹部社員の利益と、**当社や株主の利益との連動性**をもたせ、幹部社員が経営マインドを持って、取締役および執行役員(株式報酬制度導入済)と一体となって**企業価値向上を図る**ことを目的に導入





TOPY INDUSTRIES, LIMITED

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。